

平成30年度

津山市財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

暮らし、
ほんもの。



令和2年3月

津山市財政部財政課

はじめに

○地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地、建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

○「統一的な基準」への対応について

津山市では、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、財務状況の団体間比較が容易になります。

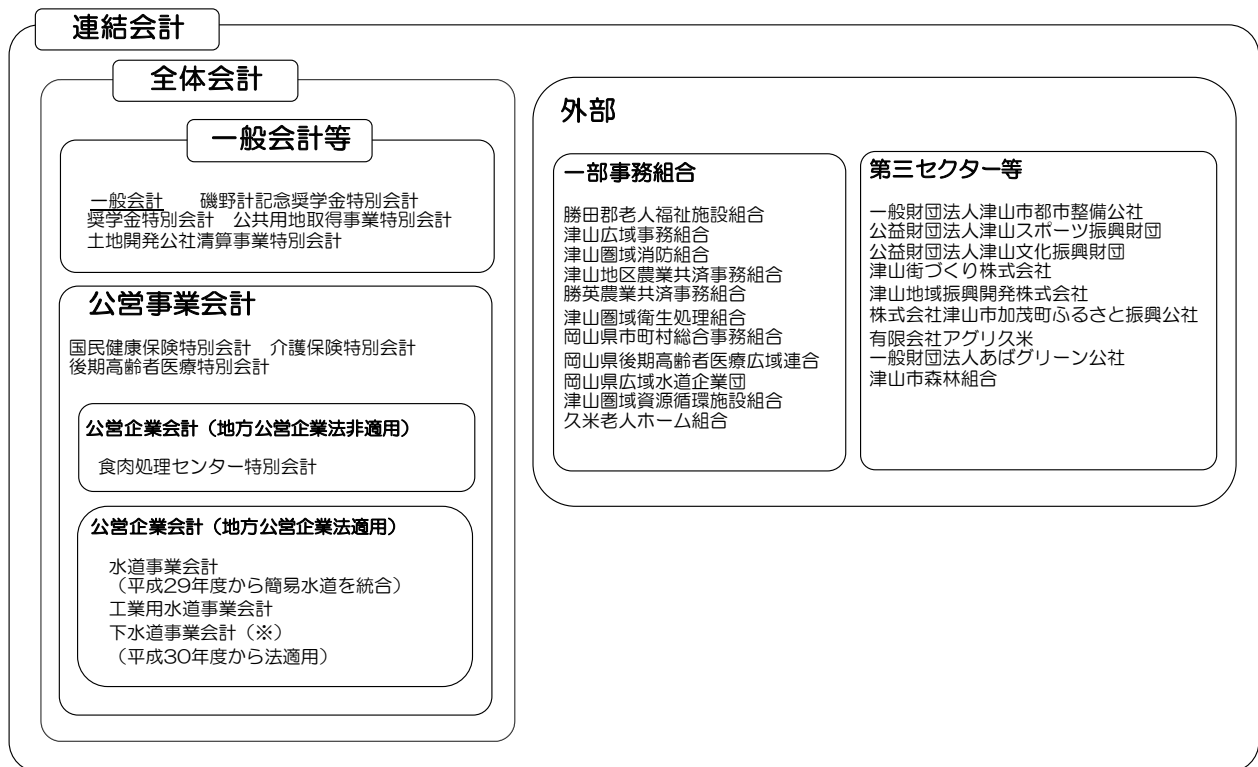
津山市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

目 次

1	対象となる会計の範囲	1
2	財務書類4表について	2
	（1）貸借対照表（バランスシート）	3
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
3	平成30年度財務書類分析数値	8
4	分析数値の解説	9

1 対象となる会計の範囲

平成30年度における4つの財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」と、これに公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに本市の関連団体の会計を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体又は、業務運営に実質的に関与している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

2 財務書類4表について

貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

純資産変動計算書（NW：Net Worth）；「純資産の変動情報」

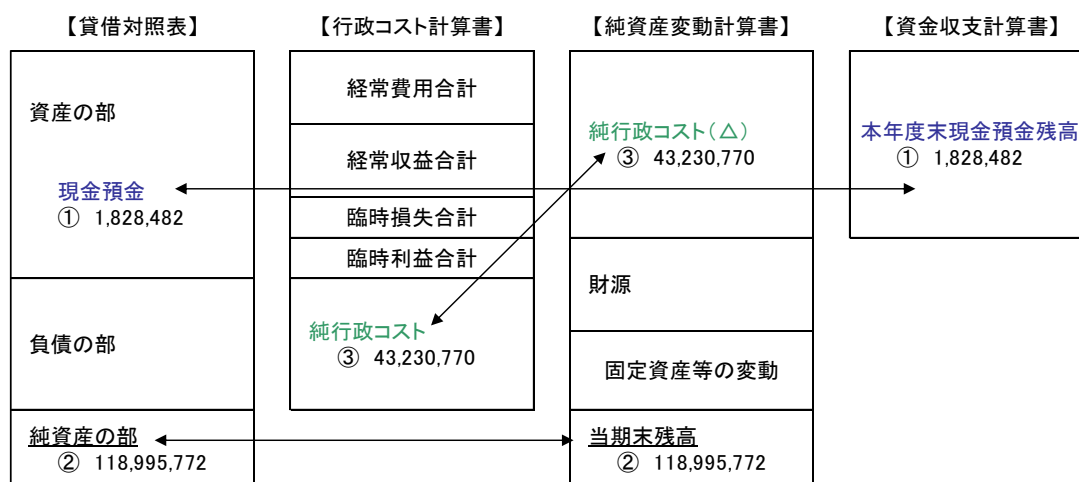
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の相関図（金額については一般会計等ベースで表示）

（単位：千円）



（１）貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、平成３０年度末（平成３１年３月３１日）において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」：事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」：資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の基金など、将来現金化することが可能な財産です。

「固定負債」：流動負債に計上した市債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」：１年内償還予定地方債（市債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」：過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

（単位：千円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	190,503,877	294,438,086	317,313,324	固定負債	73,901,640	147,407,575	163,231,291
有形固定資産	179,142,750	280,708,843	301,017,020	地方債	68,040,759	107,121,780	118,178,569
事業用資産	84,061,095	84,103,929	100,812,262	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	94,687,502	188,413,248	190,770,545	退職手当引当金	5,851,971	6,104,369	7,511,861
物品	394,153	8,191,666	9,434,213	損失補償等引当金	8,686	8,686	8,686
無形固定資産	4,634	648,081	5,593,584	その他	224	34,172,740	37,532,174
投資その他の資産	11,356,492	13,081,162	10,702,719	流動負債	7,123,165	12,980,308	14,450,307
投資及び出資金	4,527,496	4,527,496	352,889	１年内償還予定地方債	5,947,043	9,748,950	10,700,461
投資損失引当金	-34,146	-34,146	0	未払金	0	1,882,679	2,058,321
長期延滞債権	2,026,039	2,142,122	2,142,299	未払費用	0	0	75,043
長期貸付金	992,235	992,235	1,141,085	前受金	0	2,819	4,711
基金	3,941,046	5,573,620	7,135,895	前受収益	0	0	0
その他	0	0	51,787	賞与等引当金	451,632	510,458	595,667
徴収不能引当金	-96,176	-120,164	-121,236	預り金	722,624	827,672	949,094
流動資産	9,516,700	16,447,026	18,529,707	その他	1,865	7,731	67,010
現金預金	1,828,482	7,103,354	8,401,748	負債合計	81,024,805	160,387,884	177,681,597
未収金	134,523	1,744,921	1,954,690	純 資 産 の 部			
短期貸付金	110,144	110,144	132,749				
基金	6,264,665	6,264,665	6,307,271				
棚卸資産	1,191,330	1,202,165	1,215,144				
その他	0	79,157	576,017				
徴収不能引当金	-12,442	-57,379	-57,912	純資産合計	118,995,772	150,497,229	158,166,756
資産合計	200,020,577	310,885,112	335,848,353	負債及び純資産合計	200,020,577	310,885,112	335,848,353

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）経年変化

《一般会計等》

（単位：千円）

資 産 の 部				主な増減の理由
	H29期末	H30期末	比較	
固定資産	198,156,130	190,503,877	-7,652,253	・事業用資産 建物の減価償却による減。 ・インフラ資産 道路及び道路付属物等の減価償却による減。 ・投資及び出資金 出資株式の減資。 ・基金 地域づくり基金等の減。
有形固定資産	181,334,110	179,142,750	-2,191,360	
事業用資産	84,075,562	84,061,095	-14,467	
インフラ資産	96,786,646	94,687,502	-2,099,144	
物品	471,902	394,153	-77,749	
無形固定資産	5,592	4,634	-958	
投資その他の資産	16,816,428	11,356,492	-5,459,936	
投資及び出資金	6,782,505	4,527,496	-2,255,009	
投資損失引当金	-517,134	-34,146	482,988	
長期延滞債権	2,451,750	2,026,039	-425,711	
長期貸付金	1,095,181	992,235	-102,946	
基金	7,045,188	3,941,046	-3,104,142	
その他	0	0	0	
徴収不能引当金	-41,062	-96,176	-55,114	
流動資産	9,579,901	9,516,700	-63,201	・未収金 市税、使用料等の未収金の減。 ・棚卸資産 流通センター宅盤の売却による減。
現金預金	1,723,118	1,828,482	105,364	
未収金	148,952	134,523	-14,429	
短期貸付金	70,282	110,144	39,862	
基金	6,269,301	6,264,665	-4,636	
棚卸資産	1,380,813	1,191,330	-189,483	
その他	0	0	0	
徴収不能引当金	-12,565	-12,442	123	
資産合計	207,736,031	200,020,577	-7,715,454	

負 債 の 部				主な増減の理由
	H29期末	H30期末	比較	
固定負債	73,596,917	73,901,640	304,723	・地方債 1年超償還予定額の増。 ・退職手当引当金 後年度の退職手当支給予定累積額の減。
地方債	67,483,314	68,040,759	557,445	
長期未払金	0	0	0	
退職手当引当金	6,111,655	5,851,971	-259,684	
損失補償等引当金	1,052	8,686	7,634	
その他	896	224	-672	
流動負債	9,360,768	7,123,165	-2,237,603	・1年以内償還予定地方債 第三セクター等改革推進債の残高の減（繰上償還）。 ・預り金 下水道事業減債基金の下水道事業会計移管に伴う一時的振替分の減。
1年以内償還予定地方債	7,905,481	5,947,043	-1,958,438	
未払金	0	0	0	
未払費用	0	0	0	
前受金	0	0	0	
前受収益	0	0	0	
賞与等引当金	427,218	451,632	24,414	
預り金	1,026,370	722,624	-303,746	
その他	1,699	1,865	166	
負債合計	82,957,685	81,024,805	-1,932,880	
純 資 産 の 部				
純資産合計	124,778,346	118,995,772	-5,782,574	
負債及び純資産合計	207,736,031	200,020,577	-7,715,454	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

平成30年度中の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書に当たるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成30年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

- 「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰り入れた額）など
「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など
「その他の業務費用」：市債償還利子など
「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など
「経常収益」：使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

（単位：千円）

項目	一般会計等	全 体	連 結
①経常費用(総行政コスト)	43,862,863	65,987,303	80,097,181
業務費用	24,383,634	31,279,955	36,464,882
人件費	7,069,203	7,684,404	9,507,058
物件費等	16,200,191	21,725,889	24,366,821
その他の業務費用	1,114,240	1,869,662	2,591,003
移転費用	19,479,229	34,707,348	43,632,299
補助金等	8,924,379	27,029,458	35,821,017
社会保障給付	7,614,475	7,624,561	7,566,629
他会計への繰出金	2,887,568	0	0
その他	52,808	53,330	244,653
②経常収益(使用料・手数料等)	1,580,808	5,227,828	6,832,815
使用料及び手数料	499,275	3,747,763	4,064,919
その他	1,081,533	1,480,065	2,767,897
③純経常行政コスト (=①経常費用-②経常収益)	42,282,055	60,759,475	73,264,365
④臨時損失(資産除売却損など)	987,139	1,052,654	1,028,219
⑤臨時利益(資産売却益など)	38,423	38,693	43,290
純行政コスト (③純経常行政コスト+④臨時損失-⑤臨時利益)	43,230,770	61,773,436	74,249,294

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

平成30年度中の純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」：市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」：有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」：固定資産、有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 （平成30年3月31日現在）	124,778,346	154,984,086	162,059,005
純行政コスト(△)	-43,230,770	-61,773,436	-74,249,294
財源	39,115,906	58,892,730	71,373,125
税収等	29,064,325	37,046,419	42,750,921
国県等補助金	10,051,581	21,846,311	28,622,205
本年度差額 （純行政コスト(△)+財源）	-4,114,865	-2,880,706	-2,876,169
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-4,284	57,274	57,209
その他	-1,663,425	-1,663,425	-1,073,289
本年度純資産変動額 （平成30年度中）	-5,782,574	-4,486,857	-3,892,249
本年度末純資産残高 （平成31年3月31日現在）	118,995,772	150,497,229	158,166,756

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

平成30年度中の行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」：学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」：市債・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】	2,588,240	6,007,356	6,907,152
業務支出	37,030,070	55,493,185	68,395,826
業務費用支出(人件費・物件費等)	17,550,841	20,785,837	24,593,082
(うち支払利息支出)	321,697	856,124	951,990
移転費用支出(補助金・扶助費等)	19,479,229	34,707,348	43,802,744
業務収入	39,878,253	61,772,545	75,274,508
税収等収入	28,954,668	36,145,244	41,773,728
国県等補助金収入	9,091,114	20,135,710	26,558,106
使用料及び手数料収入	488,783	3,741,482	4,057,083
その他の収入	1,343,688	1,750,109	2,885,592
臨時支出	543,445	555,917	559,881
臨時収入	283,503	283,914	588,350
【投資活動収支】	-802,466	-2,269,626	-3,740,402
投資活動支出	6,565,744	9,007,441	11,135,331
公共施設等整備費支出(工事請負費等)	4,803,233	6,432,105	8,184,100
基金積立金支出	1,646,364	2,100,176	2,449,792
その他の支出(貸付金・投資及び出資金等)	116,147	475,161	501,438
投資活動収入	5,763,278	6,737,815	7,394,929
国県等補助金収入	651,964	979,645	988,494
基金取崩収入	4,755,144	4,755,144	5,384,521
その他の収入(貸付金元金回収・資産売却収入等)	356,170	1,003,026	1,021,915
【財務活動収支】	-1,376,664	-2,523,623	-2,118,103
財務活動支出	8,106,527	11,407,486	12,260,883
地方債償還支出	8,105,855	11,406,814	12,254,306
その他の支出	672	672	6,577
財務活動収入	6,729,863	8,883,863	10,142,781
地方債発行収入	6,704,863	8,858,863	10,093,305
その他の収入	25,000	25,000	49,475
本年度資金収支額 (平成30年度中)	409,110	1,214,107	1,048,648
前年度末資金残高 (平成30年3月31日現在)	696,748	5,166,622	6,629,426
本年度末資金残高 (平成31年3月31日現在)	1,105,858	6,380,730	7,674,365
前年度末歳計外現金残高	1,026,370	1,026,370	1,032,274
本年度歳計外現金増減額	-303,746	-303,746	-304,892
本年度末歳計外現金残高	722,624	722,624	727,383
本年度末現金預金残高	1,828,482	7,103,354	8,401,748

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

3 平成30年度財務書類分析数値

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		一般会計等	全 体	一般会計等	全 体	一般会計等	全 体
資産形成度	①住民一人当たり資産額	2,049 千円	2,370 千円	2,031 千円	2,379 千円	1,971 千円	3,063 千円
	②歳入額対資産比率	4.17 年	3.13 年	4.03 年	3.09 年	3.75 年	3.75 年
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	53.8 %	53.4 %	55.0 %	53.9 %	56.3 %	47.1 %
世代間公平性	④純資産比率	61.3 %	59.9 %	60.1 %	58.9 %	59.5 %	48.4 %
	⑤将来世代負担比率	28.7 %	28.4 %	29.8 %	29.3 %	29.5 %	34.0 %
効率性	⑥住民一人当たり行政コスト	409 千円	602 千円	424 千円	618 千円	426 千円	609 千円
	・住民一人当たり人件費	71 千円	76 千円	74 千円	79 千円	70 千円	76 千円
	・住民一人当たり物件費等	157 千円	183 千円	155 千円	182 千円	160 千円	214 千円
	・住民一人当たり移転費用	189 千円	374 千円	193 千円	377 千円	192 千円	342 千円
(持続可能性)	⑦住民一人当たり負債額	792 千円	950 千円	811 千円	977 千円	798 千円	1,580 千円
	⑧基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	78百万円	287 百万円	-1,867 百万円	-698 百万円	-1,001 百万円	1,939 百万円
自律性	⑨受益者負担比率	3.2%	6.2%	3.7%	6.5%	3.6%	7.9%

※平成30年度の人口は、平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口 101,486 人を用いています。
(平成28年度は平成29年1月1日、平成29年度は平成30年1月1日時点の人口です。)

4 分析数値の解説

I 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計	／	住民基本台帳人口
200,020,577 千円	／	101,486 人 = 197 万 1 千円

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報（資産額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。

住民一人当たり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

② 歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計	／	（当該年度収入合計 + 前年度末資金残高）
200,020,577 千円	／	（52,654,897 千円 + 696,748 千円） = 3.75 年

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計です。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額	／	取得価額等
180,846,966 千円	／	321,038,872 千円 = 56.3%

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。

Ⅱ 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

④ 純資産比率（一般会計等）

純資産合計 / 資産合計 118,995,772 千円 / 200,020,577 千円 = 59.5%

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産（資産合計－負債合計）の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費しているにとらえることができます。

⑤ 将来世代負担比率（一般会計等）

地方債 / 有形・無形固定資産合計 52,762,176 千円 / 179,147,384 千円 = 29.5%

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を表す指標です。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 効率性の指標 「行政サービスは効率的に提供されているか」

⑥ 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）

純行政コスト / 住民基本台帳人口 43,230,770 千円 / 101,486 人 = 42 万 6 千円
--

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、純行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等のコスト）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するものです。

- ・ 住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費	／	住民基本台帳人口
7,069,203 千円	／	101,486 人 = 7 万円

行政コストのうち、人件費に絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員への給与、手当、退職金などの現金支出額のみならず、発生主義において認識した退職給与引当金や賞与引当金も含まれています。

- ・ 住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等	／	住民基本台帳人口
16,200,191 千円	／	101,486 人 = 16 万円

物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを示しています。

- ・ 住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用	／	住民基本台帳人口
19,479,229 千円	／	101,486 人 = 19 万 2 千円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体へ支出する補助金など、市が他者に交付（移転）する経費が住民一人当たりいくらになるかを示しています。

Ⅳ 持続可能性（健全性）の指標

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

- ⑦ 住民一人当たり負債額（一般会計等）

負債額	／	住民基本台帳人口
81,024,805 千円	／	101,486 人 = 79 万 8 千円

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。「Ⅰ 資産形成度」（9 ページ）の指標の「①住民一人当たり資産額」197 万 1 千円と比較すると、負債額の約 2.5 倍の資産を保有していることがわかります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）

業務活動収支	－	（△支払利息支出）
	＋	投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
2,588,240 千円	－	（△321,697 千円）
	＋	△3,911,246 千円
		＝ △1,001,309 千円

税金・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、地方公会計においては、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払い費（債務残高×金利）のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

V 自律性の指標

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

⑨ 受益者負担比率（一般会計等）

経常収益	／	経常費用
1,580,808 千円	／	43,862,863 千円
		＝ 3.6%

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

※住民基本台帳人口は、平成31年1月1日時点の101,486人を用いています。

